

## 公益社団法人日本気象学会 2017 年度総会資料

日 時：2017 年 5 月 26 日（金）

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター

### 議案 1 2016 年度事業報告（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2016年度も定款第4条で定める以下の事業を推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

#### I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

##### 1. 研究会等の開催

###### (1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2016年度は、春季は東京を秋季は名古屋を開催地として、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

###### ① 2016 年度春季大会

期 日：2016 年 5 月 18～21 日

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター

担 当：気象庁

参加者：785 名

講演数：専門分科会 13 件、口頭発表 192 件、ポスター発表 111 件、合計 316 件

シンポジウム：「竜巻の観測・予測の現状と将来」（5 月 20 日）

###### ② 2016 年度秋季大会

期 日：2016 年 10 月 26～28 日

場 所：名古屋大学東山キャンパス

担 当：名古屋地方気象台、名古屋大学、三重大学、信州大学、日本気象協会中部支社、  
日本気象予報士会東海支部

参加者：787 名

講演数：口頭発表 187 件、ポスター発表 194 件、スペシャル・セッション 102 件、合計 483 件

シンポジウム：「航空機が気象学にもたらす科学イノベーション」（10 月 27 日）

###### (2) 調査研究会

2016年度、調査研究会は開催されなかった。

###### (3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。2016 年度に新たに「気象学史研究連絡会」の設立が理事会で承認された。現在合計 14 の研究連絡会が設置されており、以下の 12 研究連絡会が合計 14 回の研究会を、主に春季・秋季大会の期間中に開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
メソ気象 観測システム・予測可能性	2016年5月17日	東京	アンサンブル予報の発展と展望 (メソ気象研究連絡会、観測システム・予測可能性研究連絡会、気象庁数値モデル研究会が合同で開催)
極域・寒冷域	2016年5月18日	東京	極域における気象庁客観解析データの再現性と利用
オープン	2016年5月20日	東京	静止衛星からの大気化学観測の新時代
惑星大気	2016年5月21日	東京	あかつきの現況と今後
台風	2016年8月4～5日	名古屋	台風セミナー2016
熱帯気象	2016年9月29日	宇治	第8回熱帯気象研究会
メソ気象	2016年10月25日	名古屋	疑似温暖化実験のメソ気象研究に対する可能性
極域・寒冷域	2016年10月26日	名古屋	南極域におけるエアロゾル研究の現状と今後
統合的陸域圏	2016年10月26日	名古屋	土壌からの温室効果ガス排出とそのメカニズム
観測システム・予測可能性	2016年11月8～10日	宇治	東アジア域における季節内変動
非静力学数値モデル	2016年11月30日～ 12月2日	箱根	The 4 <sup>th</sup> International Workshop on Nonhydrostatic Models (NHM2016)
長期予報	2016年12月9日	東京	成層圏-対流圏-雪氷の相互作用と予測可能性
航空気象	2017年2月7日	東京	調査・研究報告会
天気予報	2017年2月17日	東京	沿岸波浪、高潮防災

## (4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2016年度におけるこの枠組みを利用した研究課題数は、継続課題43件、新規課題1件の合計44件である。

## (5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2016年度は以下の会合等を開催した。

## ① 第53回アイソトープ・放射線研究発表会

主催：日本アイソトープ協会（2016年7月6～8日：東京大学弥生講堂）

気象学会から委員を選出し運営に参画している。

## ② 第33回エアロゾル科学・技術研究討論会

主催：日本エアロゾル学会（2016年8月31日～9月2日：大阪府立大学）

## ③ 第2回防災学術連携シンポジウム「激甚化する台風・豪雨災害とその対策」

主催：日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

防災学術連携体（2016年12月1日：日本学術会議講堂）

気象学会から防災学術連携体に委員を選出し運営に参画している。

## ④ 第24回風工学シンポジウム

共催：日本建築学会、日本風工学会、土木学会、日本鋼構造協会（2016年12月5日～7日：建築会館）

## ⑤ シンポジウム「関東の大雪に備える」

主催：日本雪氷学会関東・中部・西日本支部、日本気象学会メソ気象研究連絡会

（2016年12月10日：気象庁講堂）

## ⑥ 第59回「風に関するシンポジウム」

主催：日本風工学会（2017年3月13日：日本大学理工学部駿河台校舎）

## (6) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めると共に、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2016年度は以下のとおり実施した。

## ① 北海道支部 ア 第1回研究発表会 2016年6月27日（札幌市）（参加者約20名）

イ 第2回研究発表会 2016年12月19～20日（札幌市）（参加者約60名）

## ② 東北支部 支部研究会 2016年12月5日（仙台市）（参加者約70名）

## ③ 中部支部 支部研究会は開催せず（秋季全国大会開催のため）

- ④ 関西支部 ア 支部年会 開催中止  
 イ 第1回支部例会 2016年11月19日(岡山市)(参加者約35名)  
 ウ 第2回支部例会 2016年12月9～10日(高知市)(参加者約40名)  
 エ 第3回支部例会 2016年12月20～21日(大阪市)(参加者約30名)
- ⑤ 九州支部 支部発表会 2017年3月5日(熊本市)(参加者約50名)
- ⑥ 沖縄支部 支部研究会 2017年3月2日(名護市)(参加者約35名)

## (7) その他

日本気象学会夏期特別セミナー(若手会 夏の学校)開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2016年度は、以下のとおり行われた。

- ・日時：2016年8月5日～7日
- ・場所：大学セミナーハウス(東京都八王子市)
- ・内容等：招待講演(講師5名の方々による講演)、一般講演(学生、若手研究者による口頭・ポスター発表 計24件)
- ・参加者：約125名

## 2. 一般向け普及・啓発活動

## (1) 公開気象講演会

公開気象講演会は、教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として、春季大会開催時に開催している。2016年度は以下のとおり実施した。

- ・日時：2016年5月21日
- ・場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・テーマ：台風災害～台風列島でどう生き延びるのか?～

## (2) 第50回夏季大学

夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2016年度は以下のとおり実施した。

また、同様の活動は以下の(5)で示すように、各支部においても実施している。

- ・日時：2016年7月30日(土)～31日(日)
- ・場所：気象庁講堂
- ・テーマ：エルニーニョ現象と異常気象

## (3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは、日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として、2006年春に東京でスタートした。現在は各支部を中心に全国各地で開催している。2016年度の開催状況は以下のとおりである。また、同様の活動は(5)で示すように、各支部においても実施している。

- ①日時：2016年4月8日，場所：東京都(日本気象協会会議室)，テーマ：天気に愛される技術～天の神様の気持ちに沿う生き方～
- ②日時：2016年7月28日，場所：つくば市(BiViつくば)，テーマ：“ゲリラ豪雨”との戦い～勝ち方教えます～
- ③日時：2016年10月1日，場所：東京都(東京理科大学理窓会第1会議室)，テーマ：言葉だけで伝える気象情報～ラジオでの気象解説の裏話～

## (4) ジュニアセッションの開催

ジュニアセッションは、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をすることにより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待して開催している。2016年度は、以下のとおり、第2回を実施した。

- ・日時：2016年5月21日
- ・場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

・参加校数、発表件数：11校、16件

(5) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「こども気象学会」、「こども気象学士教室」「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2016年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日時	場所	内容	参加者
北海道	サイエンスカフェ	2016年9月18日	札幌市	風の正体とその姿～突風災害から身を守る～	約120名
	気象講演会	2016年11月25日	札幌市	第4回エアロゾルシンポジウム	約30名
	気象講演会	2017年3月16日	札幌市	北海道支部創立60周年式典における記念講演	約60名
東北	気象講演会	2016年11月19日	盛岡市	岩手県における大雨と風の災害	約100名
	サイエンスカフェ	2017年1月22日	仙台市	スーパーエルニーニョの次はラニーニャが心配！天気はどうなる！？	約50名
中部	サイエンスカフェ	2016年10月15日	名古屋市	都市の気候と緑・水の環境デザイン	約20名
	公開気象講座	2016年10月27日	名古屋市	秋季大会シンポジウム「航空機が気象学にもたらす科学イノベーション」として、一般の方も参加できる形で開催	約300名
	サイエンスカフェ	2016年12月3日	長野市	気象情報とネットワークメディアの活用 天文学で読み解く銀河鉄道の夜ー気象と天文の交わる星景写真の紹介ー 4K映像による空の探検ー動きでわかる気象現象のいろいろー	約90名
	サイエンスカフェ	2017年2月11日	名古屋市	天気予報のいま・むかし・これからのお話	約40名
関西	夏季大学	2016年8月20日	京都市	豪雨災害の実態に迫る	約125名
	講演会	2016年11月19日	岡山市	グリーンランド氷床表面の暗色化に関する科研費の概要	約35名
	講演会	2016年12月9～10日	高知市	2016年台風第5～7、9～11号の発生に関わるモンスーン渦の特徴と成因	約40名
	サイエンスカフェ	2017年1月28日	大阪市	天候と健康～健康管理に使える気象のお話～	約25名
九州	気象教室	2016年8月27日	北九州市	竜巻研究の歴史と最前線	約70名
	サイエンスカフェ	2017年1月28日	鹿児島市	あったか～い！かごしま茶と天気とのヒミツ	約35名
	サイエンスカフェ	2017年1月28日	福岡市	PM2.5 もう一つの顔ー大気汚染と気候変動ー	約40名
	ジュニアセッション	2017年3月5日 支部発表会のセッションとして実施	熊本市	参加校数：3、発表件数：3	生徒14名他6名
沖縄	子ども気象学士教室	2016年8月3～5日	那覇市	小学生高学年に気象や地震・津波、自然災害について講義や実験を行う	約30名
	親と子のお天気教室	2016年8月10日	那覇市	後援	約270名
	離島お天気教室	2016年10月14日	与那国町	石垣島地方気象台と共催	約35名
	離島お天気教室	2016年10月21日	北大東村	南大東島地方気象台と共催	約75名
	離島お天気教室	2016年11月11日	竹富町	石垣島地方気象台と共催	約50名
	防災気象講演会	2016年10月13日	与那国島	石垣島地方気象台と共催	約30名
	防災気象講演会	2016年11月10日	西表島	石垣島地方気象台と共催	約30名
	防災気象講演会	2017年1月25日	那覇市	沖縄気象台、沖縄県等と共催	約160名
	サイエンスカフェ	2017年1月21日	那覇市	台風研究の最前線～台風とうまい“お付き合いのコツ”伝授します～	約50名
施設見学	2017年3月2日	名護市	国際海洋環境情報センター	約35名	

## (6) その他

## ① 気象教育懇談会

最新の気象学の一般社会への普及活動の一環として、気象に関する教育支援を目的とした「気象教育懇談会」を開催している。初中等教育関係者のみならず、研究者・気象業務担当者・高等教育関係者の情報交換の場として機能している。2016年度は「天気図の書き方・読み方 / 気象を教える上での悩み相談会」として、特に、中学校などで気象が専門ではないが教える立場に立つ先生方の役に立つよう、天気図の描き方や読み方についてのサポートを行い、教材の工夫などを話題とした（2017年1月8日：日本気象協会会議室）。

## ② 気象予報士 CPD 制度の支援

2015年度に引き続き、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD（Continuing Professional Development）制度を支援し、CPD制度運営委員会（2017年2月4日の1回開催）に出席した。委員会では「気象予報士CPD認定者」の認定条件の確認を行い、また本制度に関するロゴを決定した。引き続き、適切なCPDポイントを設定するためのCPD認定委員会に、気象学会から3名の委員が選任されている。なお、CPD認定は2017年度から開始される予定である。

## ③教育活動の拡充(関西支部)

- ・夏季大学に合わせて、大学で気象学を学びたい高校生や気象の知識を活かした就職を希望する方を対象にした「気象関係合同進路説明会」を実施（参加総数は11名）。
- ・夏季大学に高校生の参加費を無料にする促進策を実施（4名の応募があり、内2名が参加）。

## II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2016年度は、以下の1～5の5種類の図書の刊行を行った。

## 1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員40名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2016年度は「第63巻4号～第64巻3号 計984ページ」を刊行した。また、冊子体の発行からおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

## 2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌（Journal of the Meteorological Society of Japan）」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む25名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2016年度は「第94巻2号～第95巻1号 計511ページ、論文26編」を刊行した。また、2016年の投稿論文から冊子体刊行に先んじて電子ジャーナル版を公開した。

一方、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2013年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的は気象集誌の国際的な評価を高め、国内外の投稿論文数の増加、質の向上を図り、インパクトファクターを向上させることにある。2016年度は以下の項目を実施した。

- ・ 同一著者による1年以内の投稿論文に対して投稿料の減免措置を行った。
- ・ 昨年度未掲載のアジアオセアニア地球科学学会で発表した論文の気象集誌特集号への掲載促進のため投稿料の補助を行った。
- ・ J-STAGE掲載論文の引用促進のため、気象集誌ホームページの更新を行い、広報の強化を図った。
- ・ Web of Science やアクセスカウンター等の情報を活用し、Facebook 等により気象集誌論文の認知度向上を図った。

## 3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視したWeb上（電子版）のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1編の英単語数の上限を3100語（約4ページ相当）としている。編集作業等は、海外の研究者を含む40名余りで構成されたSOLA編集委員会が担当している。

2016年度は「第12巻、第12巻A、第13巻 計308ページ 論文55編」を刊行した。

#### 4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員12名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2016年度は、232号「気象学における非弾性力学入門」を刊行した。

#### 5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を1ページに掲載）を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は大会ごとに400～500件になる。編集作業等は、大会の講演全般を管理する講演企画委員会が担当している。

2016年度は「109号（春季大会）：専門分科会13件、口頭発表192件、ポスター発表111件、合計316件」、「110号（秋季大会）：スペシャル・セッション102件、口頭発表187件、ポスター発表194件、合計483件」を刊行した。なお、110号では、CD-ROMを予稿集に添付した。

### Ⅲ 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施（公益目的事業3）

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人またはグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究集会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究集会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

#### 1. 研究業績の表彰

##### (1) 日本気象学会の表彰

2014年度からは、新たに岸保賞を設けると共に、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の2つの賞を新たに設けた。これにより、日本気象学会賞、藤原賞、岸保賞、堀内賞、正野賞、山本賞、奨励賞の7つの賞となり、気象学・大気科学の多様な分野と多様な世代の優れた研究者を幅広く顕彰することが可能となり、奨励事業の拡充を図ることができた。

それぞれの賞に対する候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

この他、気象集誌論文賞並びにSOLA論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2016年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	竹川暢之（首都大学東京）	先端計測に基づくエアロゾル生成過程に関する研究
	三好建正（理化学研究所）	アンサンブルカルマンフィルタによるデータ同化の高度化に関する研究
藤原賞	杉 正人（気象研究所）	数値天気予報・長期予報の精度向上並びに気候・地球温暖化予測研究への諸貢献と推進
	津田敏隆（京都大学）	電波リモートセンシング技術による大気擾乱の観測的研究
岸保賞	眞木雅之（鹿児島大学）、上田博（名古屋大学）、中北英一（京都大学）	Xバンド偏波レーダーによる降水観測技術の開発及び社会実装
堀内賞	米山邦夫（海洋研究開発機構）	船舶観測によるマッデン・ジュリアン振動研究と国際プロジェクトの推進
	Prabir K. Patra（海洋研究開発機構）	モデル解析を基にした温室効果気体の全球規模循環に関する研究
正野賞	宮崎雄三（北海道大学）	生物起源の大気有機エアロゾルに関する観測的研究
	松枝未遠（筑波大学）	現業アンサンブル予報データを利用した予測可能性研究と予測プロダクトの作成

山本賞	齋藤 泉 (名古屋工業大学)	回転球面上の二次元乱流における赤道西風ジェット形成メカニズムに関する研究
	高麗正史 (東京大学)	極域対流圏界面雲の出現に関する力学的研究
奨励賞	鶴山義晃 (三重県立桑名高等学校)	空・雲の観察を題材にした気象学の普及
	瀧本家康 (神戸大学附属中等教育学校)	大学ならびに地域と連携した気象防災教育の実践
気象集誌 論文賞	Schubert, W. H., C. J. Slocum, R. K. Taft (Colorado State University)	Schubert, W. H., C. J. Slocum, and R. K. Taft, 2016: Forced, balanced model of tropical cyclone intensification. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 94, 119-135, doi.org/10.2151/jmsj.2016-007
	別所康太郎, 伊達謙二, 林 昌宏, 池田秋央, 今井崇人, 井上英和, 熊谷孝浩, 宮川卓也, 村田英彦, 大野智生, 奥山 新, 小山 亮, 佐々木 幸男, 島津 好男, 下地 和希, 隅田康彦, 鈴木万寿男, 谷口秀隆, 土山博昭, 上澤大作, 横田寛伸, 吉田 良 (気象庁)	Bessho, K., K. Date, M. Hayashi, A. Ikeda, T. Imai, H. Inoue, Y. Kumagai, T. Miyakawa, H. Murata, T. Ohno, A. Okuyama, R. Oyama, Y. Sasaki, Y. Shimazu, K. Shimoji, Y. Sumida, M. Suzuki, H. Taniguchi, H. Tsuchiyama, D. Uesawa, H. Yokota, and R. Yoshida, 2016: An introduction to Himawari-8/9 - Japan's new-generation geostationary meteorological satellites. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 94, 151-183, doi.org/10.2151/jmsj.2016-009
	北村祐二 (気象研究所)	Kitamura, Y., 2016: Improving a turbulence scheme for the terra incognita in a dry convective boundary layer. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 94, 491-506, doi.org/10.2151/jmsj.2016-028
SOLA 論文賞	足立 透, 楠 研一, 吉田 智, 猪上華子, 新井健一郎 (気象研究所), 牛尾知雄 (大阪大学)	Adachi, T., K. Kusunoki, S. Yoshida, H. Inoue, K. Arai, and T. Ushio, 2016: Rapid Volumetric Growth of Mesocyclone and Vault-Like Structure in Horizontal Shear Observed by Phased Array Weather Radar. <i>SOLA</i> , 12, 314-319, doi:10.2151/sola.2016-061

## (2) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、支部会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓蒙活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選り表彰している。

2016年度は以下のとおり、1名を表彰した。

受賞者：道端拓朗

所属：九州大学大学院総合理工学府大気海洋環境システム学専攻 博士課程 2年

## (3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当している。2016年度は、朝日賞・日本学術振興会育志賞・文部科学大臣表彰科学技術賞・井上学術賞・東レ科学技術賞・東レ科学技術研究助成の候補者を推薦した。

## 2. 国際学術交流事業への支援・援助

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。

国際学術交流委員会が担当しており、2016年度は以下のとおり補助を行った。

- ・申請者：辻 宏樹 (九州大学大学院理学府)
- ・会議名：32<sup>nd</sup> Conference on Hurricanes and Tropical Meteorology
- ・場 所：アメリカ合衆国プエルトリコ自治連邦区サンファン
- ・期 間：2016年4月17日～22日

#### IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

##### 1. 会員の異動状況

2016年度の会員の異動状況は下表のとおりである。近年の会員数の減少は1~2%/年であったが、2016年度はわずかの減少で、個人会員は0.1%、団体会員は1%の減少であった。また、個人会員の中では、一般のA、Bの両会員の減少が目立つ一方、一般のC会員、学生会員（B、C）及び高年会員（A）では増加している。高年会員の増加は、一般会員から高年会員への変更によるものと考えられる。

社員種別		社員数		増減数
		本年度末 (2017年3月31日)	前年度末 (2016年3月31日)	
個人会員	A	2,333	2,359	△26
	B	381	412	△31
	C	45	31	14
	A (学生)	185	187	△2
	B (学生)	20	16	4
	C (学生)	32	14	18
	A (高年)	227	206	21
	B (高年)	12	12	0
	C (高年)	2	2	0
	合計	3,237	3,239	△2
団体会員	団体A	74	72	2
	団体B	73	75	△2
	団体C	52	54	△2
	合計	199	201	△2
賛助会員		27	27	0
名誉会員		18	18	0
計		3,481	3,485	△4

##### 2. 役員の選任及び解任

2016年度総会で第39期理事20名、監事2名を次の通り選任した。任期は、理事が2016年度総会の日から2018年度総会の日までの2年間、監事が2020年度総会の日までの4年間である。

なお、理事及びそれぞれの担当は以下のとおりである。

氏名	所属	主担当
岩崎 俊樹	東北大学大学院理学研究科教授	理事長（代表理事）
瀬上 哲秀	元気象研究所長	副理事長，企画調整，気象災害
石原 幸司	気象庁地球環境・海洋部気候情報課 調査官	会計担当
榎本 剛	京都大学防災研究所准教授	電子情報
近藤 豊	国立極地研究所特任教授	学会賞候補者推薦，名誉会員推薦
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	人材育成・男女共同参画
佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	気象集誌編集，正野賞候補者推薦
塩谷 雅人	京大大学生存圏研究所教授	堀内賞候補者推薦，学術
高薮 出	気象研究所環境・応用気象研究部長	奨励賞候補者推薦
竹見 哲也	京都大学防災研究所准教授	SOLA編集
坪木 和久	名古屋大学宇宙地球環境研究所教授	気象研究コンソーシアム
仲江川 敏之	気象研究所気候研究部室長	講演企画
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター 副所長・教授	気象研究ノート編集，部外表彰等候補者推薦



平松 信昭	一般財団法人日本気象協会(防災ソリューション事業部) 担当部長	教育と普及
廣岡 俊彦	九州大学大学院理学研究院教授	岸保・立平賞候補者推薦, 地球環境問題
藤部 文昭	首都大学東京都市環境学部特任教授	天気編集
堀之内 武	北海道大学地球環境科学研究科准教授	山本賞候補者推薦
山田 和孝	気象庁予報部数値予報課予報官	庶務担当
余田 成男	京都大学大学院理学研究科教授	藤原賞候補者推薦
渡部 雅浩	東京大学大気海洋研究所教授	国際学術交流

また、監事は、以下のとおりである。

氏名	所属
鈴木 靖	一般財団法人日本気象協会技師長
高谷 康太郎	京都産業大学理学部准教授

### 3. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を公表することとしている。

2016年度はこれらの発表はなかった。

### 4. 会議等の開催

#### (1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高の意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2016年度は、2016年5月19日に国立オリンピック記念青少年総合センター大ホールで開催した。

総会においては以下の議案を審議し、総会参加票による参加者を加えて賛成多数で承認した。

- ① 審議事項 議案 1. 「2015年度事業報告」  
議案 2. 「2015年度決算報告」  
議案 3. 「2015年度監査報告」  
議案 4. 「第39期役員の選任について」
- ② 報告事項 報告 1. 「2016年度事業計画」  
報告 2. 「2016年度収支予算」

#### (2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催している。理事20名、監事2名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2016年度の理事会議題(協議事項)は以下の表のとおりである(定常的な報告事項は省略)。

なお、理事会開催場所に出席できない理事もWeb会議システムを通じて出席できることが可能であることから、毎回数名の理事がこの方法で出席している。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第38期第21回理事会 (2016年4月14日)	1. 第38期第20回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2016年度総会議案について(2015年度事業報告、決算報告等)	〃
第38期第22回理事会 (2016年5月18日)	1. 第38期第21回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2015年度総会資料について	〃

第39期第1回理事会 (2016年5月20日)	1. 第39期理事長の選定 (岩崎俊樹)	無記名投票で決定
	2. 第39期副理事長の選定 (瀬上哲秀)	全会一致で承認
	3. 業務執行理事の選定 (瀬上哲秀、山田和孝、石原幸司)	〃
	4. 委員長、副委員長の選定	〃
第39期第2回理事会 (2016年6月27日)	1. 第38期第22回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 第39期第1回理事会議事録の確認	〃
	3. 2016年度総会議事録の確認	〃
	4. 会員の新規加入等について	〃
第39期第3回理事会 (2016年7月22日)	1. 第39期第2回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 専門分科会およびスペシャル・セッション運営改革	〃
	4. 岸保・立平賞の創設に伴う細則・規程の改廃について	〃
第39期第4回理事会 (2016年9月9日)	1. 第39期第3回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 名誉会員からのご寄付について	検討を行った
第39期第5回理事会 (2016年10月26日)	1. 第39期第4回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
第39期第6回理事会 (2016年11月21日)	1. 第39期第5回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 第39期評議員候補者について	検討を行った
第39期第7回理事会 (2016年12月26日)	1. 第39期第6回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 掲載料免除規程の改正について	〃
	4. 堀内賞受賞者選定規程の改正について	〃
	5. 気象学史研究連絡会の設立について	〃
第39期第8回理事会 (2017年1月30日)	1. 第39期第7回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
第39期第9回理事会 (2017年2月21日)	1. 第39期第8回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2015年度決算(正味財産増減計算書)の修正について	〃
	4. 2017年度事業計画案、収支予算案について	〃
第39期第10回理事会 (2017年3月23日)	1. 第39期第9回理事会議事録の確認	〃
	2. 会員の新規加入等について	〃

## (3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年2回、理事長が招集して開催することとしている。

## ①第1回支部長会議

日時：2016年11月21日

議題：2016年度(上半期)支部活動報告(支部長報告)

2016年度(下半期)支部活動計画(支部長報告)

大会の運営について

学会運営の中期課題について

第39期の評議員会への対応

## ②第2回支部長会議

2017年4月21日開催を計画している。

(4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

気象学会では、他の理数系学会と同様、学会員数が長期減少傾向にあり、大学院博士課程進学者も減少傾向にある。さらに社会的には、初等中等教育におけるいわゆる「理科離れ」が懸念されている。今後の学会の発展を図るためには、これまでの評議員会で検討された課題のうち、特に初等中等教育を含む人材育成に関する活動の強化が急務となっている。このような状況に鑑み、第38期評議員会に対して「(公社)日本気象学会における理科教育への取り組み」を諮問し、2016年度は第38期第2回評議員会を4月18日に実施した。

地球温暖化の進展に伴い、異常気象や局地的大雨などの極端現象の増加が懸念されている。こうした課題への対処として、地球環境の監視、大雨の監視等に不可欠な地球観測システムの強化およびその利用技術の高度化が重要な課題となっている。このような状況に鑑み、第39期では、「地球観測の強化に向けて日本気象学会は何をなすべきか」を諮問することとした。

なお、評議員には、大学、研究機関、気象庁における各分野の有識者に就任を要請し、広範なご意見と議論を基に、学会の将来構想に資することとした。

第39期第1回の評議員会は2017年4月21日開催を計画している。

(5) 各種委員会

日本気象学会では23の委員会を設置して、公益目的事業1～3を分担して実施している。なお、上述した3つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。

以下に2016年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

・ 電子情報委員会

学会サーバやメーリングリストの管理及びウェブサイト掲載情報の更新・機能充実に加えて、ウェブサイトのログイン機能実装、多国語化に向けた準備を進めた。

以上

## 議案2 2016年度決算報告

## 決算のポイント

- 1 公益法人会計基準（20年基準）を採用
  - ・ 会計区分は「公益目的事業会計（以下、公益会計）」と「法人会計」の2区分である。
  - ・ 公益会計は「研究会事業」、「刊行事業」及び「研究奨励事業」の3事業並びに「公益共通」である。
  - ・ 法人会計の管理費のうち、人件費など共通経費の一部を予め定めた配賦割合で公益会計に配賦した。
- 2 基本財産
  - ・ 基本財産の大和証券・地方債（岸保費）の括弧内の名称を岸保・立平賞の一部とした。
- 3 特定資産を積立・支出
  - ・ 日中韓共催国際会議開催費用の今年度分40万円（1年目）を積み立てた。
  - ・ 六号財産（寄附者から用途を指定された財産：指定正味財産）を別途管理した。
- 4 受取会費を配分
  - ・ 受取会費の43%を公益会計に、57%を法人会計に配分した。
- 5 その他
  - ・ 会計区分別正味財産増減計算書には、増減の大きいもの（概ね20万円以上、かつ±30%以上の科目）について備考を付す。

## 2-1 貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金預金	40,421,981	△ 2,499,036	0	37,922,945
未収金	564,300	0	0	564,300
棚卸資産	6,492,272	0	0	6,492,272
仮払金	500,000	0	0	500,000
流動資産合計	47,978,553	△ 2,499,036	0	45,479,517
2. 固定資産	0			
(1) 基本財産	0			
定期預金	1,920,000	0	0	1,920,000
国債	35,300,000	1,750,000	0	37,050,000
地方債	8,650,000	10,000,000	0	18,650,000
基本財産合計	45,870,000	11,750,000	0	57,620,000
(2) 特定資産	0			
日中韓共催国際会議開催経費	400,000	0	0	400,000
事務局移転経費	1,320,000	1,081,674	0	2,401,674
六号財産（指定正味財産）	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産合計	5,720,000	1,081,674	0	6,801,674
(3) その他固定資産	0			
什器備品	122,622	6,898	0	129,520
無形固定資産	213,759	115,101	0	328,860
その他固定資産合計	336,381	121,999	0	458,380
固定資産合計	51,926,381	12,953,673	0	64,880,054
資産合計	99,904,934	10,454,637	0	110,359,571
<b>II 負債の部</b>	0			
1. 流動負債	0			
個人会員前受会費	20,987,170	0	0	20,987,170
預り金	212,463	150,715	0	363,178
流動負債合計	21,199,633	150,715	0	21,350,348
2. 固定負債	0			
退職給与引当金	1,485,000	1,075,000	0	2,560,000
固定負債合計	1,485,000	1,075,000	0	2,560,000
負債合計	22,684,633	1,225,715	0	23,910,348
<b>III 正味財産の部</b>	0			
1. 基金	0			
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産	0			
指定正味財産合計	4,000,000	0	0	4,000,000
3. 一般正味財産	0			
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	73,220,301	9,228,922	0	82,449,223
一般正味財産合計	73,220,301	9,228,922	0	82,449,223
（うち基本財産への充当額）	45,870,000	11,750,000	0	57,620,000
（うち特定資産への充当額）	1,719,971	1,081,703	0	2,801,674
正味財産合計	77,220,301	9,228,922	0	86,449,223
負債及び正味財産合計	99,904,934	10,454,637	0	110,359,571

## 2-2 会計区分別正味財産増減計算書(公益目的事業会計)

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	418,964	422,211	△ 3,247	
藤原賞	15,988	19,115	△ 3,127	
山本賞・正野賞	65,000	65,120	△ 120	
堀内賞	44,376	44,376	0	
岸保・立平賞	27,600	27,600	0	
国際交流基金	266,000	266,000	0	
受取会費	11,853,131	12,408,860	△ 555,729	
個人会員受取会費	9,943,415	10,167,420	△ 224,005	
団体会員受取会費	1,372,216	1,648,400	△ 275,824	
賛助会員受取会費	537,500	593,400	△ 55,900	
事業収益	32,667,368	42,077,441	△ 9,410,073	
大会開催事業収益	10,344,653	11,378,000	△ 1,033,347	
教育と普及事業収益	486,000	504,000	△ 18,000	
天気事業収益	3,794,946	3,226,759	568,187	
気象集誌事業収益	4,741,428	11,242,472	△ 6,501,044	掲載料減
S O L A 事業収益	4,759,920	3,180,000	1,579,920	掲載料増
気象研究ノート事業収益	1,368,300	3,134,960	△ 1,766,660	研究ノート売上減
予稿集事業収益	5,745,940	6,240,100	△ 494,160	
書店扱い事業収益	1,234,336	1,626,340	△ 392,004	
支部事業収益	158,045	147,710	10,335	
その他事業収益	33,800	32,100	1,700	
会議開催収益	0	1,365,000	△ 1,365,000	ACM開催なし
受取補助金	4,000,000	4,289,000	△ 289,000	
科学研究費補助金収益	4,000,000	4,000,000	0	
その他補助金収益	0	289,000	△ 289,000	
受取寄付金	100,000	124,000	△ 24,000	
受取寄付金	100,000	124,000	△ 24,000	
雑収益	560,048	795,227	△ 235,179	
受取利息	142	1,880	△ 1,738	
著作権複製許可料収益	231,570	545,493	△ 313,923	
その他雑収益	328,336	247,854	80,482	
経常収益計	49,599,511	60,116,739	△ 10,517,228	
(2) 経常費用				
事業費	60,892,392	65,429,777	△ 4,537,385	
給料手当	7,576,506	7,181,305	395,201	
臨時雇賃金	5,513,794	5,565,375	△ 51,581	
法定福利費	1,108,527	1,116,899	△ 8,372	
会議費	242,362	333,025	△ 90,663	
旅費交通費	2,183,471	3,038,488	△ 855,017	国際交流支援旅費等
通信運搬費	5,773,920	6,190,927	△ 417,007	
減価償却費	188,990	334,900	△ 145,910	
消耗什器備品費	0	128,560	△ 128,560	
消耗品費	779,548	902,360	△ 122,812	
印刷製本費	22,714,791	21,023,010	1,691,781	
光熱水料費	44,844	63,500	△ 18,656	
賃借料	1,001,091	1,440,134	△ 439,043	
借料	4,875,084	7,334,619	△ 2,459,535	ACM開催なし
諸謝金	808,300	883,500	△ 75,200	
奨励費	1,200,000	1,502,400	△ 302,400	
租税公課	1,282,755	1,240,155	42,600	
委託費	5,050,426	6,528,650	△ 1,478,224	ACM開催なし
手数料	547,983	621,970	△ 73,987	
棚卸資産増減額	△ 892,340	13,430	△ 905,770	研究ノート232号発行
経常費用計	60,000,052	65,443,207	△ 5,443,155	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,400,541	△ 5,326,468	△ 5,074,073	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 10,400,541	△ 5,326,468	△ 5,074,073	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度修正損	0	4,000,000	△ 4,000,000	
経常外費用計	0	4,000,000	△ 4,000,000	
当期経常外増減額	0	△ 4,000,000	4,000,000	
当期一般正味財産増減額	△ 10,400,541	△ 9,326,468	△ 1,074,073	
一般正味財産期首残高	83,620,842	92,947,310	△ 9,326,468	
一般正味財産期末残高	73,220,301	83,620,842	△ 10,400,541	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取寄付金	0	4,000,000	△ 4,000,000	
受取寄付金	0	4,000,000	△ 4,000,000	
当期指定正味財産増減額	0	4,000,000	△ 4,000,000	
指定正味財産期首残高	4,000,000	0	4,000,000	
指定正味財産期末残高	4,000,000	4,000,000	0	
<b>III 基金増減の部</b>				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
<b>IV 正味財産期末残高</b>	<b>77,220,301</b>	<b>87,620,842</b>	<b>△ 10,400,541</b>	

## 2-3 会計区分別正味財産増減計算書（法人会計）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	75,856	111,706	△ 35,850	
基本金	75,856	111,706	△ 35,850	
受取会費	15,712,289	16,448,950	△ 736,661	
個人会員受取会費	13,180,805	13,477,740	△ 296,935	
団体会員受取会費	1,818,984	2,184,610	△ 365,626	
賛助会員受取会費	712,500	786,600	△ 74,100	
雑収益	11,807	5,090	6,717	
受取利息	182	3,872	△ 3,690	
支部雑収益	134	1,078	△ 944	
その他雑収益	11,491	140	11,351	
経常収益計	15,799,952	16,565,746	△ 765,794	
(2) 経常費用				
管理費	15,584,505	16,616,125	△ 1,031,620	
給料手当	6,198,960	5,875,613	323,347	
臨時雇賃金	12,500	117,536	△ 105,036	
法定福利費	906,977	913,828	△ 6,851	
福利厚生費	124,771	20,516	104,255	
会議費	187,723	451,104	△ 263,381	
旅費交通費	2,392,425	2,547,332	△ 154,907	
通信運搬費	1,428,763	1,711,247	△ 282,484	
減価償却費	78,079	147,159	△ 69,080	
消耗什器備品費	142,560	235,224	△ 92,664	
消耗品費	346,733	253,005	93,728	
印刷製本費	484,664	527,519	△ 42,855	
光熱水料費	36,691	51,955	△ 15,264	
賃借料	819,074	1,178,291	△ 359,217	学会事務室賃借料減
借料	585,772	772,849	△ 187,077	
諸謝金	83,525	116,935	△ 33,410	
租税公課	845	945	△ 100	
委託費	1,622,832	1,531,930	90,902	
手数料	131,611	162,989	△ 31,378	
雑費	0	148	△ 148	
退職給与引当金繰入額	765,520	0	765,520	必要資金を補充
経常費用計	16,350,025	16,616,125	△ 266,100	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 550,073	△ 50,379	△ 499,694	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 550,073	△ 50,379	△ 499,694	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 550,073	△ 50,379	△ 499,694	
一般正味財産期首残高	9,778,995	9,829,374	△ 50,379	
一般正味財産期末残高	9,228,922	9,778,995	△ 550,073	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	9,228,922	9,778,995	△ 550,073	

2-4 正味財産増減計算書内訳表  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

目	科				内部取引消去	合 計
	研究会事業	刊行事業	公益奨励事業	公益合計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	418,964	0	418,964	494,820
基本金	0	0	0	0	0	75,856
藤原賞	0	0	15,988	0	15,988	15,988
山本賞・正野賞	0	0	65,000	0	65,000	65,000
堀内賞	0	0	44,376	0	44,376	44,376
岸保・立平賞	0	0	27,600	0	27,600	27,600
国際交流基金	0	0	266,000	0	266,000	266,000
受取会費	0	0	11,853,131	0	11,853,131	15,712,289
個人会員受取会費	0	0	9,943,415	0	9,943,415	13,180,805
団体会員受取会費	0	0	1,372,216	0	1,372,216	1,818,984
賛助会員受取会費	0	0	537,500	0	537,500	712,500
事業収益	10,964,923	21,702,445	0	0	32,667,368	32,667,368
大会開催事業収益	10,344,653	0	0	0	10,344,653	10,344,653
教育と普及事業収益	486,000	0	0	0	486,000	486,000
天気集誌事業収益	0	3,794,946	0	0	3,794,946	3,794,946
SOLA事業収益	0	4,741,428	0	0	4,741,428	4,741,428
気象研究ノート事業収益	0	4,759,920	0	0	4,759,920	4,759,920
予稿集事業収益	0	1,368,300	0	0	1,368,300	1,368,300
書店扱い事業収益	0	5,745,940	0	0	5,745,940	5,745,940
支部事業収益	134,270	23,775	0	0	1,234,336	1,234,336
その他事業収益	0	33,800	0	0	158,045	158,045
受取補助金	0	4,000,000	0	0	33,800	33,800
科学研究費補助金収益	0	4,000,000	0	0	4,000,000	4,000,000
受取寄付金	100,000	0	0	0	4,000,000	4,000,000
雑収益	328,442	231,606	0	0	100,000	100,000
受取利息	106	36	0	0	560,048	571,855
著作権複写許可料収益	0	231,570	0	0	182	324
支部雑収益	328,336	0	0	0	231,570	231,570
その他雑収益	11,393,365	25,934,051	0	0	328,336	134
(2) 経常費用						
事業費	16,028,340	42,922,834	1,941,218	0	60,892,392	60,892,392
給料手当	1,102,037	6,198,959	275,510	0	7,576,506	7,576,506
臨時雇賃金	1,011,030	4,502,764	0	0	5,513,794	5,513,794
法定福利費	161,240	906,977	40,310	0	1,108,527	1,108,527
会議費	180,566	61,796	0	0	242,362	242,362
旅費交通費	1,442,305	450,326	290,840	0	2,183,471	2,183,471
通信運搬費	317,145	5,453,475	3,300	0	5,773,920	5,773,920
減価償却費	66,294	122,696	0	0	188,990	188,990
消耗品費	189,998	555,755	33,795	0	779,548	779,548
印刷製本費	1,928,068	20,763,827	22,896	0	22,714,791	22,714,791
米穀水料費	6,523	36,691	1,630	0	44,844	44,844
借借料	145,613	819,074	36,404	0	1,001,091	1,001,091
借料	4,649,806	216,032	9,246	0	4,875,084	4,875,084

(単位：円)

諸謝金	808,300	0	0	0	0	808,300	0	0	808,300
奨励費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	457,045	825,710	0	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000
委託費	3,284,430	1,744,114	21,882	0	0	5,050,426	0	0	5,050,426
手数料	277,940	264,638	5,405	0	0	547,983	0	0	547,983
管理費	0	0	0	0	0	0	15,584,505	0	15,584,505
給料手当	0	0	0	0	0	0	6,198,960	0	6,198,960
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	12,500	0	12,500
法定福利費	0	0	0	0	0	0	906,977	0	906,977
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	124,771	0	124,771
会議費	0	0	0	0	0	0	187,723	0	187,723
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,392,425	0	2,392,425
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	1,428,763	0	1,428,763
減価償却費	0	0	0	0	0	0	78,079	0	78,079
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	142,560	0	142,560
消耗品費	0	0	0	0	0	0	346,733	0	346,733
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	484,664	0	484,664
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	36,691	0	36,691
賃借料	0	0	0	0	0	0	819,074	0	819,074
賃料	0	0	0	0	0	0	585,772	0	585,772
諸謝金	0	0	0	0	0	0	83,525	0	83,525
租税公課	0	0	0	0	0	0	845	0	845
委託費	0	0	0	0	0	0	1,622,832	0	1,622,832
手数料	0	0	0	0	0	0	131,611	0	131,611
棚卸資産増減額	0	△ 892,340	0	0	0	△ 892,340	0	0	△ 892,340
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	765,520	0	765,520
経常費用計	16,028,340	42,030,494	1,941,218	0	0	60,000,052	16,350,025	0	76,350,077
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,634,975	△ 16,096,443	△ 1,522,254	11,853,131	△ 10,400,541	△ 550,073	△ 550,073	0	△ 10,950,614
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,634,975	△ 16,096,443	△ 1,522,254	11,853,131	△ 10,400,541	△ 550,073	△ 550,073	0	△ 10,950,614
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,634,975	△ 16,096,443	△ 1,522,254	11,853,131	△ 10,400,541	△ 550,073	△ 550,073	0	△ 10,950,614
一般正味財産期首残高	△ 11,127,810	△ 28,456,168	33,848,636	89,356,184	83,620,842	9,778,995	9,778,995	0	93,399,837
一般正味財産期末残高	△ 15,762,785	△ 44,552,611	32,326,382	101,209,315	73,220,301	9,228,922	9,228,922	0	82,449,223
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 15,762,785	△ 44,552,611	36,326,382	101,209,315	77,220,301	9,228,922	9,228,922	0	86,449,223



## 2-5 計算書類に対する注記

財務諸表に関する注記（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

- 1 継続事業の前提に関する注記  
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象、又は状況はない。

- 2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：総平均法による原価基準によっている。  
(2) 棚卸資産の評価方法：移動平均法による原価法によっている。  
(3) 固定資産の減価償却法：什器備品及び無形固定資産は定率法、直接法によっている。  
(4) 退職給付引当金の計上基準：退職給付債務に基づき当期末に発生すると認められる額を計上。  
(5) 消費税等の会計処理方法：税込方式によっている。

- 3 基本財産及び特定資産の増減額及び残額は次のとおりである。（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,920,000	0	0	1,920,000
国債	37,050,000	0	0	37,050,000
地方債	18,650,000	0	0	18,650,000
基本財産合計	57,620,000	0	0	57,620,000
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	0	400,000	0	400,000
事務局移転経費積立資産	2,401,652	22	0	2,401,674
六号財産（指定正味財産）	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産合計	6,401,652	400,022	0	6,801,674
合計	64,021,652	400,022	0	64,421,674

- 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。（単位：円）

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	1,920,000	0	1,920,000	0
国債	37,050,000	0	37,050,000	0
地方債	18,650,000	0	18,650,000	0
基本財産合計	57,620,000	0	57,620,000	0
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	400,000	0	400,000	0
事務局移転経費積立資産	2,401,674	0	2,401,674	0
六号財産（指定正味財産）	4,000,000	4,000,000	0	0
特定資産合計	6,801,674	4,000,000	2,801,674	0
合計	64,421,674	4,000,000	60,421,674	0

- 5 固定資産の減価償却及び当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,071,235	941,715	129,520
無形固定資産（ソフトウェア）	2,625,000	2,296,140	328,860
合計	3,696,235	3,237,855	458,380

- 6 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿評価額・時価及び評価損益は次のとおりである（単位：円）

科目	額面価額	時価 (100円当り)	評価損益
第310回利付国債（10年）	16,350,000	104.0575	663,401
第310回利付国債（10年）	10,450,000	104.0300	421,135
第61回利付国債（20年）	10,250,000	106.5621	672,615
24-1徳島県公債（10年）	5,650,000	103.7500	211,875
25-4千葉県公債（10年）	3,000,000	105.4300	162,900
27-3兵庫県公債（10年）	10,000,000	103.4800	348,000
大和ネクスト銀行定期預金（3年）	1,920,000	100.0000	0
合計	57,620,000		2,479,926

- 7 補助金等の内訳並びに交付者・当期の増減額及び前・当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
平成28年度科学研究補助金（研究成果公開促進費）	（独）日本学術振興会	0	4,000,000	4,000,000	0	一般正味財産
合計		0	4,000,000	4,000,000	0	

## 2-6 付属明細書

## 1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿残高
基本財産	基本金	11,750,000	0	0	11,750,000
	藤原賞	3,520,000	0	0	3,520,000
	山本賞・正野賞	6,500,000	0	0	6,500,000
	岸保・立平賞	3,000,000	0	0	3,000,000
	堀内賞	6,250,000	0	0	6,250,000
	国際学術交流	26,600,000	0	0	26,600,000
	基本財産 計	57,620,000	0	0	57,620,000
特定資産	日中韓国際会議積立資産	0	400,000	0	400,000
	事務局移転経費積立資産	2,401,652	22	0	2,401,674
	六号財産(指定正味財産)	4,000,000	0	0	4,000,000
	特定資産 計	6,401,652	400,022	0	6,801,674

## 2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,700,000	765,520	905,520	2,560,000

## 2-7 財産目録

平成29年 3月31日現在		(単位：円)		
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金	手許保管金		活動資金	236,871
預金	普通預金		活動資金	14,623,120
	みずほ銀行		活動資金	14,239,407
	丸之内支店			
	三井住友信託銀行		活動資金	383,713
	本店営業部			
	郵便振替貯金			15,076,500
	ゆうちょ銀行		活動資金	15,076,500
	〇一九店(本店)			
	支部口座			3,122,583
	北海道支部		支部活動資金	207,406
	北洋銀行北五条通支店			
	東北支部		支部活動資金	150,692
	ゆうちょ銀行八八店			
	中部支部		支部活動資金	514,957
	三井住友銀行本山支店			
	関西支部		支部活動資金	970,736
	三菱東京UFJ銀行谷町支店			
	九州支部		支部活動資金	589,578
	福岡銀行六本松支店			
	沖縄支部		支部活動資金	689,214
	琉球銀行樋川支店			
	支部強化基金		支部活動強化のための資金	4,863,871
	みずほ銀行丸之内支店			
未収金				564,300
棚卸資産				6,492,272
仮払金			春季大会用	500,000
<b>流動資産合計</b>				<b>45,479,517</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
定期預金	大和ネクスト銀行		運用益を表彰事業に充当	1,920,000
	(藤原賞)			1,920,000
国債				37,050,000
野村証券①	310 利付国債(10年)		運用益を学術交流に充当	16,350,000
(国際学術交流基金)				
野村証券②	61 利付中途国債		運用益を学術交流に充当	10,250,000
(国際学術交流基金)	(11年/20年)			
大和証券①	310 利付国債(10年)		運用益を法人会計に充当	1,750,000
(基本金)				
大和証券②	310 利付国債(10年)		運用益を表彰事業に充当	6,500,000
(山本賞・正野賞)				
大和証券③	310 利付国債(10年)		運用益を表彰事業に充当	600,000
(堀内賞)				
大和証券④	310 利付国債(10年)		運用益を表彰事業に充当	1,600,000
(藤原賞)				
地方債				18,650,000
三井住友信託銀行	27-3 兵庫県公債(10年)		運用益を法人会計に充当	10,000,000
(基本金)				
大和証券	24-1 徳島県公債(10年)		運用益を表彰事業に充当	5,650,000
(堀内賞)				
大和証券	25-4 千葉県公債(10年)		運用益を表彰事業に充当	3,000,000
(岸保・立平賞の一部)				
<b>特定資産</b>				
日中韓共催国際会議開催経費				400,000
三菱東京UFJ②東京営業部	三菱東京UFJ銀行		国際会議開催のための積立資金	400,000
	(東京営業部)			
事務局移転経費				2,401,674
三菱東京UFJ③東京営業部	三菱東京UFJ銀行		事務局移転に備える積立資金	2,401,674
	(東京営業部)			
六号財産(指定正味財産)	みずほ銀行		研究奨励事業(指定目的)に充当	4,000,000
	(丸之内支店)			
<b>その他固定資産</b>				
什器備品			事務局・支部で使用	129,520
無形固定資産			会員情報管理ソフト	328,860
<b>固定資産合計</b>				<b>64,880,054</b>
<b>資産合計</b>				<b>110,359,571</b>
<b>(流動負債)</b>				
個人会員前受会費			2017年度の事業活動資金	20,987,170
A				14,510,370
B				4,447,800
C				180,600
A(学生)				600,600
B(学生)				145,800
C(学生)				96,000
A(高年)				904,800
B(高年)				97,200
C(高年)				4,000
預り金				363,178
所得税			源泉徴収所得税預り金(4月納付月分)	9,480
社会保険料			社会保険料(個人負担分)預り金	129,398
懇親会費			2017年度春季大会懇親会の前受金	207,000
その他預り金			個人住民税(給与引去)預り金	17,300
<b>流動負債合計</b>				<b>21,350,348</b>
<b>(固定負債)</b>				
退職給与引当金			学会職員退職時の退職金に充当	2,560,000
<b>固定負債合計</b>				<b>2,560,000</b>
<b>負債合計</b>				<b>23,910,348</b>
<b>正味財産</b>				<b>86,449,223</b>

## 議案3 2016年度監査報告

### 2016年度公益社団法人日本気象学会監査報告

2016年度公益社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

#### 1. 監査月日

2017年4月13日(木)

#### 2. 監査場所

東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁内  
日本気象学会事務局

#### 3. 監査帳簿

- (1) 2016年度決算報告・貸借対照表内訳表
- (2) 会計別正味財産増減計算書(公益・法人)
- (3) 正味財産増減計算書内訳表
- (4) 総勘定元帳・仕訳帳
- (5) 現金出納帳
- (6) みずほ銀行入出金明細照会票
- (7) ゆうちょ銀行振替受払通知票
- (8) 領収書類
- (9) 財産目録
- (10) 預金通帳・預金証書
- (11) 債権等取引報告書
- (12) 気象研究ノート棚卸 2017
- (13) 備品台帳・同集計表
- (14) 2016年度事業報告書

#### 4. 監査内容

- (1) 2016年度正味財産増減計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

#### 5. 監査意見

2017年4月13日に監査を行った。また、他にも理事会やその他重要な会議に出席し、学会内の情報収集に努めた。以下にその結果を報告する。

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の会計に関する帳簿類は、照合の結果、

正確であり、正味財産増減計算書その他の計算書は正しいと認める。

2016年度は、大会・研究会の開催や学術誌の出版などの研究活動、サイエンスカフェなど一般向け教育・啓蒙活動を例年通り活発に行っている。また前年度に引き続き、今年度春季大会において第2回ジュニアセッションを開催し、多数の高校生などの参加を見た。各支部においても、「気象講演会」や「サイエンスカフェ」など、一般市民並びに子供を対象にした普及活動に努めており、これらの一連の活動は高く評価できる。

一方、学会の将来活動に対する重大な懸念が顕在化しつつある事を指摘しなければならない。2016年度は単年度で見て学会員の減少に歯止めがかかった形になったが、これは特殊要因も大きいと思われ、今後の見通しは引き続き厳しい。また、財政状況も厳しく、事業収支において2014年度以降は赤字が慢性化している。さらに、大会運営の一部外注化、秋季大会の4日間開催への変更、将来の事務局移転の計画など、支出が増加する要因には事欠かない状況である。今後数年以内に黒字体質に改善しない限り、学会の事業継続に悪影響を及ぼしかねない。学会の在り方について再考し、会費や事業の見直しが必要であると考え

最後に、この1年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2017年4月13日

監事

鈴木 靖 

監事

高谷 康太郎 

## 報告 1 2017 年度事業計画

(2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学・大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っている。

- ・ 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2017 年度もこれらの事業をより一層推進していく計画である。

### I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、科学技術の振興を図る。このため、専門家を対象とした年 2 回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象に気象学・大気科学知識の普及を目的とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ等を、各支部も含め全国的に実施する。

#### 1. 研究会等の開催

##### (1) 全国大会

春と秋の年 2 回、全国大会を行い、気象学・大気科学の各分野の研究成果の発表や、その時々々に社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は各支部の持ち回りで行う。

##### ① 2017 年度春季大会

期 日：2017 年 5 月 25 日（木）～28 日（日）

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター

担 当：東京大学（東大本郷・先端研）、極地研、首都大学東京

シンポジウム：「最新の気象学が描き出す多彩な大気海洋結合現象」（5 月 27 日開催）

##### ② 2017 年度秋季大会

期日：2017 年 10 月 30 日（月）～11 月 2 日（木）

会場：北海道大学

担当：北海道支部

シンポジウム：日時・テーマ未定

##### (2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について専門家が研究成果の発表を行なうと共に、研究交流や情報共有を行なうものである。春季大会や秋季大会における限られたテーマのセッションや講演時間では、十分な研究交流や情報共有等が不十分な場合があり、研究連絡会はそれらを補う役割を果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話人を中心に学会員により主体的に運営されている。現在は以下のとおり、合計 14 の研究連絡会が設置されている。2017 年度も、例年通り各々年 1～2 回の研究発表会等の開催を計画している。

① メソ気象研究連絡会

② オゾン研究連絡会

③ 統合的陸域圏研究連絡会

④ 極域・寒冷域研究連絡会

⑤ 非静力学数値モデル研究連絡会

⑥ 地球観測衛星研究連絡会

⑦ 天気予報研究連絡会

⑧ 観測システム・予測可能性研究連絡会

⑨ 航空気象研究連絡会

⑩ 惑星大気研究連絡会

⑪ 長期予報研究連絡会

⑫ 熱帯気象研究連絡会

⑬ 台風研究連絡会

⑭ 気象学史研究連絡会

## (3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象庁の気象業務の発展を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2017年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進し、その成果を大会等で積極的に公開する。

また、2015年度に学術委員会と連携して同委員会内に新たに設置した「データ利用部会」では、大容量データの提供環境等について検討を進める。

## (4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共催等で、気象学・大気科学に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。なお、2016年1月設立時から参画している「防災学術連携体」には、引き続き委員を選出するとともに、シンポジウムなどの共催等を通じた連携に努める。2017年度の計画は以下のとおりである。

## ① 第54回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が共催して、2017年7月5-7日に東京大学弥生講堂で開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

## ② エアロゾル科学・技術研究討論会

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して毎年開催されている。第34回となる2017年度は2017年8月3-4日に芝浦工業大学で開催される。

## ③ 風工学シンポジウムの開催（準備）

本シンポジウムは、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会と共催で2年毎に開催しており、気象学会からも委員を選出して運営にあたっている。2017年度は開催せず、翌2018年度に第25回を開催する予定である。

## ④ Asian Conference on Meteorology（日中韓気象学会共催会議）

2009年（第4回）から2年毎に日本・中国・韓国の気象学会が持ち回りで会議を開催しており、2015年度の第7回会議から「Asian Conference on Meteorology（ACM）」として、日本で開催した。2017年10月23-24日には、韓国釜山で2回目のACMが開催される。また、5年後の次回日本開催に向けて、経費の一部を特定資産として積み立てるとともに所要の準備を進める。

## (5) 支部研究会活動

各支部において年1~4回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を行う。

- ① 北海道支部
  - ア 第1回研究発表会：2017年6月頃開催を予定
  - イ 第2回研究発表会：2017年12月頃開催を予定
- ② 東北支部 支部研究会：2017年度は、仙台管区気象台調査研究会との共催を予定
- ③ 中部支部 地区研究会等：開催を予定（開催地及び開催時期未定）
- ④ 関西支部
  - ア 近畿地区例会：2017年12月に大阪で開催を予定  
（大阪管区気象台近畿地区研究会と共催）
  - イ 四国地区例会：2017年12月~2018年1月に開催を予定（開催地未定）  
（大阪管区気象台四国地区研究会と共催）
  - ウ 中国地区例会：2017年12月~2018年1月に開催を予定（開催地未定）  
（大阪管区気象台中国地区研究会と共催）
- ⑤ 九州支部 支部発表会：2018年3月に福岡で開催を予定
- ⑥ 沖縄支部 支部研究会：年度後半に開催を予定（場所未定）

## (6) その他

## ① 日本気象学会夏期特別セミナーの開催の援助

日本気象学会夏期特別セミナー（若手会夏の学校）は、学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場として、また親睦を深める場として、毎年開かれている。実行委員会が毎年組織され、自主的に運営されている。2017年度は第29回目の開催（時期、場所は未定）となる。

## 2. 一般向け普及・啓発活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、大会開催時等に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。また、各支部を含めて、夏季大学・サイエンスカフェ等を開催して種々の気象知識の普及に努める。さらに、

小学生を対象とした九州支部の「こども気象学会」、沖縄支部の「離島お天気教室」等、それぞれの地域の実情に応じた支部活動を行う計画である。

(1) 公開気象講演会の開催

春季大会開催期間中に一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2017年度より開催している。2017年度は、「大雨」をテーマとして開催を計画している。

(2) 第51回夏季大学の開催

最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・一般の方を対象に毎年夏季大学を開催している。2017年度は「気象衛星ひまわり8号」をテーマに7月29日(土)、30日(日)に「気象庁講堂」で開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、(一社)日本気象予報士会と共催で全国各地で開催を計画している。東京においては、年4回の開催を目指す。

(4) 第3回ジュニアセッションの開催

教育と普及委員会及び講演企画委員会が連携して、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、気象学会春季大会においてジュニアセッションを開催する計画である。

本企画は、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をする機会を設けることを主な目的としている。概要は次のとおりである。

① 日 時：2017年5月28日(日) 10:00～12:30

② 場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター(2017年度春季大会会場)

② 参加資格：高等学校、高等専門学校(1～3学年)に在籍の生徒(中学生も可)  
または、高等学校卒業後1年以内の個人または団体(グループ)

③ 発表内容：気象・気候や大気科学の観測・研究に関すること

この企画に参加することより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待している。

(5) 支部普及活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、各支部を中心に気象官署や地方自治体の防災担当部署や日本気象予報士会等の協力を得て、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

① 北海道支部 ア サイエンスカフェ：2017年9～11月に札幌で開催を予定

イ 気象講演会：開催を予定(開催地・開催時期未定)

② 東北支部 ア 気象講演会：秋田県で開催を予定

イ 第8回気象サイエンスカフェ東北：2017年秋～冬頃に仙台で開催を予定

③ 中部支部 ア サイエンスカフェ in 中部：東海地区(2回)、中部支部内(1回)の開催を予定(開催時期未定)

イ 公開気象講座の開催を予定

④ 関西支部 ア 第39回夏季大学：2017年8月に開催を予定

イ 第11回サイエンスカフェ in 関西：2017年度後半に京阪神で開催を予定

ウ 夏季大学の会場において、高校生以上を対象とした「気象関係合同進路説明会」の開催を予定

⑤ 九州支部 ア 第17回気象教室：2018年8月頃に開催を予定(開催地は未定)

イ 第9回サイエンスカフェ in 九州：2018年1月下旬～2月に福岡で開催を予定

ウ 第5回サイエンスカフェ in 鹿児島：2018年1月下旬～2月に鹿児島で開催を予定

エ ジュニアセッション in 九州：2018年3月に開催を予定(支部発表会と同日開催)

⑥ 沖縄支部 ア 防災気象講演会：年度後半に開催を予定(場所未定：沖縄気象台と共催)

イ 「子ども気象学土教室」：夏休み期間中に沖縄気象台で開催を予定(沖縄気象台等と共催)

ウ 親と子のお天気教室：夏休み期間中に開催を予定(場所未定：沖縄気象台と共催)

エ 離島お天気教室 支部内の数ヶ所で開催を予定(開催場所・時期未定：沖縄気象台と共催)

オ 施設見学ツアー：開催場所・時期ともに未定

カ 気象サイエンスカフェ：2017年12月～2018年1月に開催予定(沖縄気象台等と共催)

(6) その他

① 気象教育懇談会の開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、21世紀の自然科学教育において重要な位置を占めている。そこで、中学校～高校の理科の教員を対象に、気象教育の支援と情報交換を図るため、気象教育懇談会を開催する。

## ② 気象予報士CPD制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者等が連携して、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD (Continuing Professional Development) 制度を開始している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、適切なCPDポイント設定のための認定委員会に委員を派遣する。

## II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、従前と同様、以下の1～6の6種類の図書の刊行を継続実施する。

### 1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。2017年度は「第64巻4号～第65巻3号」を刊行する。冊子体刊行後速やかに電子ジャーナル版を公開する。

### 2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。2017年度は「第95巻2号～第96巻1号及び特集号・特別号」を刊行する。日本学術振興会の「科学研究補助金」により、2013年度から5年計画で進めている「国際情報発信強化の取り組み」については、2017年度は引き続き次の事項に重点をおいて計画を進める。

- ・ 同一著者による1年以内の投稿論文に対して投稿料の減免措置を行う。
- ・ J-STAGE掲載論文の引用促進のため、気象集誌ホームページを通じた広報の強化を図る。
- ・ Web of Science やアクセスログ等の情報を活用し、Facebook, Twitter, RSS等のSNSにより気象集誌論文の認知度向上を図る。
- ・ 良質な論文の投稿の促進、査読・出版プロセスの迅速化、投稿料の低減化、出版論文の可視性の向上に向けた検討を行う。

### 3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視したWeb上（電子版）のみで公開する英文の査読つき論文誌である。速報性を重視しているため、1編の本文中の単語数の上限を3100語（約4ページ相当）としている。2017年度は「第13巻～第14巻及び特別号第13巻A」を刊行し、掲載論文数は年間50編程度を予定している。

### 4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。

2017年度は、「233号～247号」を刊行する計画である。内容は、「都市における極端気象の観測・予測・情報伝達（2分冊）」、「中緯度の海洋・大気・気候相互作用（2分冊）」、「海洋の波と渦と平均流」、「南極氷床の気候と大気物質循環（3分冊）」、「地球観測の将来構想に関わる世界動向の分析」、「気象レーダー60年の歩みと将来展望」、「マルチパラメータレーダー」、「南岸低気圧による大雪（3分冊）」、「竜巻を識る」（いずれも仮題）等を予定している。また、気象研究ノート編集委員会では、直近10年分程度を除く既刊の気象研究ノートの会員向け公開の準備を引き続き電子情報委員会と協力して進める。

### 5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を1ページに掲載）を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は400～500編である。2017年度は「111号（春季大会）」、「112号（秋季大会）」を刊行する計画である。また、予稿集にCD-ROM版を添付する計画である。

### 6. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学・大気科学に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。2017年度は刊行の計画はない。

## III 研究の奨励・援助および研究業績の表彰事業の計画（公益目的事業3）

気象学・大気科学に関する個人またはグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科



学技術の振興及び発展を図る。

また、国外での学術研究会への参加、我が国で開催される国際学術研究会への国外からの参加を促すため、渡航費等の援助を行い、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

## 1. 研究業績の表彰

研究業績の表彰としては、以下の9つの賞と、地方支部で行っている奨励賞がある。春季大会では日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞の授賞式を行い、秋季大会では堀内賞、正野賞、山本賞、奨励賞の授賞式を行う。気象集誌論文賞、SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員長が表彰し、春季大会で報告している。九州支部奨励賞は支部の総会で授賞を行う。

### (1) 日本気象学会賞

原則として前10か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査し、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものを原則として2件選り顕彰する。

### (2) 藤原賞

主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述その他の活動により、日本の気象学及び気象技術の発展・向上に寄与したものを原則として2件選り顕彰する。

### (3) 岸保・立平賞

気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として1件選り顕彰する。

### (4) 堀内賞

主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているものを原則として2件選り顕彰する。

### (5) 正野賞

原則として当該年の4月1日時点で40歳以下の者で、主に前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査して、その中から気象学及び気象技術に関し貴重な研究をなした者を、原則として2名選り顕彰する。

### (6) 山本賞

原則として当該年の4月1日時点で30歳以下または博士号取得後3年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭著者として優秀な論文を前3か年に発表した者を、原則として2名選り顕彰する。

### (7) 奨励賞

研究を本務としない環境において、気象学及び気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として3件選り顕彰する。

### (8) 気象集誌論文賞

前1年間に気象集誌の通常号・特別号・特集号のいずれかに掲載された論文の中から優秀な論文を数編選り顕彰する。

### (9) SOLA 論文賞

前1年間にSOLAに掲載された論文の中から優秀な論文を1編程度(最大2編まで)選り顕彰する。

### (10) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を最大で3名選り顕彰する。

## 2. 国際学術交流事業への支援・援助

### (1) 外国で開催される国際学術研究会出席への旅費補助

国際学術研究会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。原則として修士論文提出程度の研究実績を有する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。

なお、隔年で実施されるAsian Conference on Meteorology (日中韓気象学会共催会議)への参加費補助を重点的に行う。

### (2) 国内で開かれる国際学術研究会への旅費補助

我が国の研究者が主催して国内で開催する国際学術研究会に出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行う。

#### IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

##### 1. 役員を選任

日本気象学会の理事の任期は2年間、監事の任期は4年間である。第39期理事と監事の任期は、それぞれ2018年度と2020年度の総会までである。

##### 2. 会議等の開催

###### (1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2017年度は、5月26日に東京都で開催し、2016年度事業報告・2016年度収支決算報告・2016年度監査報告等について審議する。

###### (2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催する。理事20名、監事2名で理事会を構成するが、必要に応じて理事長は支部長等の出席を求めて、会議を開催することが出来る。

###### (3) 支部長会議

北海道・東北・中部・関西・九州・沖縄の各支部との連携強化を図るため支部長会議を設置している。支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成し、年2回理事長が招集し開催する。2017年度の開催時期は未定である。

###### (4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

第39期諮問事項「地球観測の強化に向けて日本気象学会は何をなすべきか」について、2016年度に新たに選任委嘱した第39期評議員に審議して頂く。

###### (5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員長には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事項によって異なり、数名から数十名となっている。現在は以下の23の委員会を設置しており、2017年度も例年と同様の活動を行う。

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| ① 企画調整委員会        | ⑬ 奨励賞候補者推薦委員会    |
| ② 講演企画委員会        | ⑭ 部外表彰等候補者推薦委員会  |
| ③ 天気編集委員会        | ⑮ 名誉会員推薦委員会      |
| ④ 気象集誌編集委員会      | ⑯ 学術委員会          |
| ⑤ SOLA 編集委員会     | ⑰ 地球環境問題委員会      |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会   | ⑱ 気象災害委員会        |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会    | ⑲ 気象研究コンソーシアム委員会 |
| ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会    | ⑳ 教育と普及委員会       |
| ⑨ 岸保・立平賞候補者推薦委員会 | ㉑ 国際学術交流委員会      |
| ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会    | ㉒ 電子情報委員会        |
| ⑪ 正野賞候補者推薦委員会    | ㉓ 人材育成・男女共同参画委員会 |
| ⑫ 山本賞候補者推薦委員会    |                  |

##### 3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会の活動に密接不可分な事項、または、これまでの活動並びに今後の活動等において気象学・大気科学と密接な関連性が認められる機関・団体等からの依頼事項について、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に準拠し、適時・適切に、声明・提言・要請・要望のいずれかを、理事会または総会の承認を得た上で発出する。

##### 4. 財政・支部体制・会員制度等の学会が直面する課題についての検討

現在、気象学会においては、財政・会員制度・支部事務局体制・大会事務局体制・学会運営に関する事項等に関する様々な課題がある。2015年度にこの課題の解決の方向性等について検討を行うため、新たに企画調整委員会にワーキンググループを設置した。2017年度も引き続き検討を行う。

##### 5. 学会サーバーの整備

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務の効率化による経費削減等を目的として、学会サーバーの整備を進める。整備するサーバーには、「IDとパスワードで入れる会員アカウント」の機能を整備し、「入会申請」・「年会費の納入」・「大会参加費等の納入」・「気象研究ノート・講演予稿集等の利用」等の会員向けサービス機能等を予定している。

以上

## 報告2 2017年度収支予算

## 2-1 会計別収支予算書(公益目的事業会計)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(備考欄は、20万円以上、かつ20%以上の増減を見込む場合に記す)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	420,000	420,000	0	
藤原賞	17,000	17,000	0	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,000	44,000	0	
岸保・立平賞	28,000	28,000	0	
国際交流基金	266,000	266,000	0	
受取会費	11,450,083	11,782,688	△ 332,605	
個人会員受取会費	9,689,061	9,816,040	△ 126,979	
団体会員受取会費	1,240,722	1,407,648	△ 166,926	
賛助会員受取会費	520,300	559,000	△ 38,700	
事業収益	42,984,000	42,830,000	154,000	
大会開催事業収益	10,418,000	10,500,000	△ 82,000	
教育と普及事業収益	500,000	500,000	0	
天気事業収益	3,225,000	3,280,000	△ 55,000	
気象集誌事業収益	9,720,000	9,720,000	0	
SOLA事業収益	3,180,000	3,200,000	△ 20,000	
気象研究ノート事業収益	8,060,000	7,580,000	480,000	
予稿集事業収益	6,240,000	6,520,000	△ 280,000	
書店扱い事業収益	1,450,000	1,300,000	150,000	
支部事業収益	181,000	220,000	△ 39,000	
その他事業収益	10,000	10,000	0	
受取補助金	4,000,000	4,000,000	0	
科学研究費補助金収益	4,000,000	4,000,000	0	
受取寄付金	124,000	124,000	0	
受取寄付金	124,000	124,000	0	
雑収益	230,300	230,950	△ 650	
受取利息	300	950	△ 650	
著作権複写許可料収益	230,000	230,000	0	
経常収益計	59,208,383	59,387,638	△ 179,255	
(2) 経常費用				
事業費	62,033,755	62,494,175	△ 460,420	
給料手当	7,631,040	7,312,250	318,790	
臨時雇賃金	5,883,300	5,642,000	241,300	
退職給付費用	467,500	494,406	△ 26,906	
法定福利費	1,116,500	1,112,000	4,500	
会議費	345,000	445,000	△ 100,000	
旅費交通費	2,782,700	3,063,600	△ 280,900	
通信運搬費	6,386,150	6,329,000	57,150	
減価償却費	208,665	230,759	△ 22,094	
消耗品費	710,450	795,400	△ 84,950	
印刷製本費	19,285,950	20,723,000	△ 1,437,050	
光熱水料費	63,250	60,500	2,750	
賃借料	1,001,000	1,430,000	△ 429,000	学会事務室賃借料引下げ
借料	5,456,900	4,838,000	618,900	大会会場借料増
諸謝金	511,000	1,369,500	△ 858,500	研究ノート原稿料見直し
奨励費	1,500,000	1,500,000	0	
租税公課	1,236,300	1,144,260	92,040	
委託費	6,839,600	5,444,500	1,395,100	大会運営システム改修ほか
手数料	608,450	560,000	48,450	
経常費用計	62,033,755	62,494,175	△ 460,420	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,825,372	△ 3,106,537	281,165	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,825,372	△ 3,106,537	281,165	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,825,372	△ 3,106,537	281,165	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 2,825,372	△ 3,106,537	281,165	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 200,000	△ 150,000	△ 50,000	
一般正味財産への振替額	△ 200,000	△ 150,000	△ 50,000	
当期指定正味財産増減額	△ 200,000	△ 150,000	△ 50,000	
指定正味財産期首残高	4,000,000	4,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,800,000	3,850,000	△ 50,000	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	974,628	743,463	231,165	

## 2-2 会計別収支予算書（法人会計）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（備考欄は、20万円以上、かつ20%以上の増減を見込む場合に記す）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	53,000	70,000	△ 17,000	
基本金	53,000	70,000	△ 17,000	
受取会費	15,178,117	15,618,912	△ 440,795	
個人会員受取会費	12,843,739	13,011,960	△ 168,221	
団体会員受取会費	1,644,678	1,865,952	△ 221,274	
賛助会員受取会費	689,700	741,000	△ 51,300	
雑収益	520	4,550	△ 4,030	
受取利息	400	4,000	△ 3,600	
支部雑収益	120	550	△ 430	
経常収益計	15,231,637	15,693,462	△ 461,825	
(2) 経常費用				
管理費	16,297,360	16,173,724	123,636	
給料手当	6,244,200	5,982,750	261,450	
臨時雇賃金	116,800	84,000	32,800	
退職給付費用	382,500	404,514	△ 22,014	
法定福利費	913,500	906,750	6,750	
会議費	449,500	440,000	9,500	
慶弔交際費	50,000	50,000	0	
旅費交通費	2,676,300	2,676,000	300	
通信運搬費	1,707,850	1,399,000	308,850	選挙費用増
減価償却費	92,610	100,570	△ 7,960	
消耗品費	251,550	298,000	△ 46,450	
印刷製本費	525,050	465,000	60,050	
光熱水料費	51,750	49,500	2,250	
賃借料	819,000	1,170,000	△ 351,000	学会事務室賃借料引下げ
借料	770,100	845,000	△ 74,900	
諸謝金	116,000	130,500	△ 14,500	
租税公課	700	140	560	
委託費	968,400	1,016,500	△ 48,100	
手数料	161,550	155,500	6,050	
経常費用計	16,297,360	16,173,724	123,636	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,065,723	△ 480,262	△ 585,461	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,065,723	△ 480,262	△ 585,461	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,065,723	△ 480,262	△ 585,461	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 1,065,723	△ 480,262	△ 585,461	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	△ 1,065,723	△ 480,262	△ 585,461	

## 2-3 収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

科 目	公益会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用収益	0	0	420,000	53,000	0	473,000
基本金	0	0	0	53,000	0	53,000
藤原賞	0	0	17,000	0	0	17,000
山本賞・正野賞	0	0	65,000	0	0	65,000
堀内賞	0	0	44,000	0	0	44,000
岸保賞	0	0	28,000	0	0	28,000
国際交流基金	0	0	266,000	0	0	266,000
受取会費	0	0	0	15,178,117	0	26,628,200
個人会員受取会費	0	0	0	9,689,061	0	22,532,800
団体会員受取会費	0	0	0	1,240,722	0	2,885,400
賛助会員受取会費	0	0	0	520,300	0	1,210,000
事業収益	11,065,000	31,919,000	0	689,700	0	42,984,000
大会開催事業収益	10,418,000	0	0	0	0	10,418,000
教育と普及事業収益	500,000	0	0	0	0	500,000
天気事業収益	0	3,225,000	0	0	0	3,225,000
気象集誌事業収益	0	9,720,000	0	0	0	9,720,000
SOLA事業収益	0	3,180,000	0	0	0	3,180,000
気象研究ノート事業収益	0	8,060,000	0	0	0	8,060,000
予備集事業収益	0	6,240,000	0	0	0	6,240,000
書店扱い事業収益	0	1,450,000	0	0	0	1,450,000
支部事業収益	147,000	34,000	0	0	0	181,000
その他事業収益	0	10,000	0	0	0	10,000
受取補助金	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000
科学研究費補助金収益	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000
受取寄付金	100,000	24,000	0	0	0	124,000
受取寄付金	100,000	24,000	0	0	0	124,000
雑収益	200	230,100	0	520	0	230,820
受取利息	200	100	0	400	0	700
著作権複製写許可料収益	0	230,000	0	0	0	230,000
支部雑収益	0	0	0	120	0	120
経常収益計	11,165,200	36,173,100	420,000	15,231,637	0	74,440,020
(2) 経常費用						
事業費	17,300,336	42,084,419	2,649,000	0	0	62,033,755
給料手当	1,110,080	6,243,440	277,520	0	0	7,631,040
臨時雇賃金	901,500	4,981,800	0	0	0	5,883,300
退職給付費用	68,000	382,500	17,000	0	0	467,500
法定福利費	162,400	913,500	40,600	0	0	1,116,500
会議費	301,000	40,000	4,000	0	0	345,000
旅費交通費	1,712,800	364,900	705,000	0	0	2,782,700
通信運搬費	393,100	5,993,050	0	0	0	6,386,150
減価償却費	63,136	145,529	0	0	0	208,665
消耗品費	323,720	381,550	5,180	0	0	710,450

印刷製本費	1,321,300	17,946,650	18,000	0	19,285,950	0	0	19,285,950
光熱水料費	9,200	51,750	2,300	0	63,250	0	0	63,250
賃借料	145,600	819,000	36,400	0	1,001,000	0	0	1,001,000
燃料	5,255,440	188,100	13,360	0	5,456,900	0	0	5,456,900
諸謝金	496,000	15,000	0	0	511,000	0	0	511,000
奨励費	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000
租税公課	490,200	746,100	0	0	1,236,300	0	0	1,236,300
委託費	4,254,560	2,560,400	24,640	0	6,839,600	0	0	6,839,600
手数料	292,300	311,150	5,000	0	608,450	0	0	608,450
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	16,297,360	0	0	16,297,360
臨時雇賃金	0	0	0	0	6,244,200	0	0	6,244,200
退職給付費用	0	0	0	0	116,800	0	0	116,800
法定福利費	0	0	0	0	382,500	0	0	382,500
会議費	0	0	0	0	913,500	0	0	913,500
慶弔交際費	0	0	0	0	449,500	0	0	449,500
旅費交通費	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
通信運搬費	0	0	0	0	2,676,300	0	0	2,676,300
減価償却費	0	0	0	0	1,707,850	0	0	1,707,850
消耗品費	0	0	0	0	92,610	0	0	92,610
印刷製本費	0	0	0	0	525,050	0	0	525,050
光熱水料費	0	0	0	0	51,750	0	0	51,750
賃借料	0	0	0	0	819,000	0	0	819,000
諸謝金	0	0	0	0	770,100	0	0	770,100
租税公課	0	0	0	0	116,000	0	0	116,000
委託費	0	0	0	0	700	0	0	700
手数料	0	0	0	0	968,400	0	0	968,400
経常用計	17,300,336	42,084,419	2,649,000	0	62,033,755	16,297,360	0	78,331,115
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,135,136	△ 5,911,319	△ 2,229,000	11,450,083	△ 2,825,372	△ 1,065,723	0	△ 3,891,095
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,135,136	△ 5,911,319	△ 2,229,000	11,450,083	△ 2,825,372	△ 1,065,723	0	△ 3,891,095
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,135,136	△ 5,911,319	△ 2,229,000	11,450,083	△ 2,825,372	△ 1,065,723	0	△ 3,891,095
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 6,135,136	△ 5,911,319	△ 2,229,000	11,450,083	△ 2,825,372	△ 1,065,723	0	△ 3,891,095
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	0	0	△ 200,000	0	△ 200,000	0	0	△ 200,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 200,000	0	△ 200,000	0	0	△ 200,000
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 200,000	0	△ 200,000	0	0	△ 200,000
指定正味財産期首残高	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	3,800,000	0	3,800,000	0	0	3,800,000
III 基金増減の部								
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 6,135,136	△ 5,911,319	1,571,000	11,450,083	974,628	△ 1,065,723	0	△ 91,095

## 報告3 2015年度決算報告（正味財産増減計算書）の修正

2014年度に受け入れた寄付金（400万円）を2015年度に指定正味財産に振り替えた会計処理について、内閣府の指摘を受け、2015年度決算報告のうち、会計区分別正味財産増減計算書（公益目的事業会計）と正味財産増減計算書内訳表を適正な科目に修正した。

## 3-1 会計区分別損益（正味財産増減）計算書（公益目的事業会計）

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	422,211	422,036	175	
藤原賞	19,115	19,060	55	
山本賞・正野賞	65,120	65,000	120	
堀内賞	44,376	44,376	0	
岸保賞	27,600	27,600	0	
国際交流基金	266,000	266,000	0	
受取会費	12,408,860	12,490,083	△ 81,223	
個人会員受取会費	10,167,420	10,480,048	△ 312,628	
団体会員受取会費	1,648,040	1,494,035	154,005	
賛助会員受取会費	593,400	516,000	77,400	
事業収益	42,077,441	40,057,373	2,020,068	
大会開催事業収益	11,378,000	11,988,150	△ 610,150	
教育と普及事業収益	504,000	568,000	△ 64,000	
天気事業収益	3,226,759	3,118,285	108,474	
気象集誌事業収益	11,242,472	9,296,787	1,945,685	
SOLA事業収益	3,180,000	3,123,900	56,100	
気象研究ノート事業収益	3,134,960	3,946,155	△ 811,195	
予稿集事業収益	6,240,100	6,266,700	△ 26,600	
書店扱い事業収益	1,626,340	1,414,904	211,436	
支部事業収益	147,710	261,992	△ 114,282	
その他事業収益	32,100	72,500	△ 40,400	
会議開催収益	1,365,000	0	1,365,000	ACM（日中韓国国際会議）開催
受取補助金	4,289,000	4,000,000	289,000	
科学研究費補助金収益	4,000,000	4,000,000	0	
その他補助金収益	289,000	0	289,000	
受取寄付金	124,000	4,653,580	△ 4,529,580	
受取寄付金	124,000	4,653,580	△ 4,529,580	寄付金の減
雑収益	795,227	525,188	270,039	
受取利息	1,880	2,213	△ 333	
著作権複写許可料収益	545,493	168,190	377,303	著作権料の分配増
その他雑収益	247,854	354,785	△ 106,931	不特定収益の減
経常収益計	60,116,739	62,148,260	△ 2,031,521	
(2) 経常費用				
事業費	65,429,777	60,848,979	4,580,798	
給料手当	7,181,305	7,168,751	12,554	
臨時雇賃金	5,565,375	4,780,708	784,667	
退職給付費用	0	551,232	△ 551,232	退職者なし
法定福利費	1,116,899	1,087,041	29,858	
会議費	333,025	721,685	△ 388,660	会議の効率化
旅費交通費	3,038,488	2,569,853	468,635	
通信運搬費	6,190,927	6,330,954	△ 140,027	
減価償却費	334,900	509,767	△ 174,867	備却資産評価額の減
消耗什器備品費	128,560	128,736	△ 176	
消耗品費	902,360	816,838	85,522	
印刷製本費	21,023,010	20,146,129	876,881	
光熱水料費	63,500	64,170	△ 670	
賃借料	1,440,134	1,800,167	△ 360,033	
借料	7,334,619	4,436,352	2,898,267	ACM等会場使用料の増
諸謝金	883,500	635,800	247,700	講師依頼の増
奨励費	1,502,400	3,260,396	△ 1,757,996	メダル作成の減
租税公課	1,240,155	229,600	1,010,555	消費税中間納税等の増
委託費	6,528,650	4,914,236	1,614,414	ACM開催等外部委託の増
手数料	621,970	689,530	△ 67,560	
雑費	0	7,034	△ 7,034	
棚卸資産増減額	13,430	266,086	△ 252,656	棚卸資産の増
経常費用計	65,443,207	61,115,065	4,328,142	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,326,468	1,033,195	△ 6,359,663	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 5,326,468	1,033,195	△ 6,359,663	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度減価償却費	0	24,875	△ 24,875	
過年度減価償却費	0	24,875	△ 24,875	
過年度修正損	4,000,000	0	4,000,000	
経常外費用計	4,000,000	24,875	3,975,125	
当期経常外増減額	△ 4,000,000	△ 24,875	△ 3,975,125	
当期一般正味財産増減額	△ 9,326,468	1,008,320	△ 10,334,788	
一般正味財産期首残高	92,947,310	91,938,990	1,008,320	
一般正味財産期末残高	83,620,842	92,947,310	△ 9,326,468	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取寄付金	4,000,000	0	4,000,000	
過年度受取寄付金	4,000,000	0	4,000,000	過年度寄付金を修正
当期指定正味財産増減額	4,000,000	0	4,000,000	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	4,000,000	0	4,000,000	
<b>III 基金増減の部</b>				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
<b>IV 正味財産期末残高</b>	87,620,842	92,947,310	△ 5,326,468	

3-2 正味財産増減計算書内訳表  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科目	公益会計				内部取引消去	合計
	研究会事業	刊行事業	公益共通			
			研究奨励事業	公益合計		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	422,211	0	533,917
基本金	0	0	0	0	0	111,706
藤原賞	0	0	0	0	0	111,706
山本賞・正野賞	0	0	0	19,115	0	19,115
堀内賞	0	0	0	65,120	0	65,120
岸保賞	0	0	0	44,376	0	44,376
国際交流基金	0	0	0	27,600	0	27,600
受取会費	0	0	0	266,000	0	266,000
個人会員受取会費	0	0	0	12,408,860	0	12,408,860
団体会員受取会費	0	0	0	10,167,420	0	10,167,420
賛助会員受取会費	0	0	0	1,648,040	0	1,648,040
事業収益	13,379,910	28,697,531	0	593,400	0	1,380,000
大会開催事業収益	11,378,000	0	0	0	0	42,077,441
教育と普及事業収益	504,000	0	0	0	0	11,378,000
天気事業収益	0	3,226,759	0	0	0	504,000
気象集誌事業収益	0	11,242,472	0	0	0	3,226,759
SOLA事業収益	0	3,180,000	0	0	0	11,242,472
気象研究所ト事業収益	0	3,134,960	0	0	0	3,180,000
予備集事業収益	0	6,240,100	0	0	0	3,134,960
書店扱い事業収益	0	3,134,960	0	0	0	6,240,100
支部事業収益	132,910	14,800	0	0	0	3,134,960
その他事業収益	0	32,100	0	0	0	1,626,340
会議開催収益	1,365,000	0	0	0	0	147,710
受取補助金	289,000	4,000,000	0	0	0	32,100
科学研究費補助金収益	0	4,000,000	0	0	0	1,365,000
その他補助金収益	289,000	0	0	0	0	4,000,000
受取寄付金	100,000	24,000	0	0	0	289,000
受取寄付金	100,000	24,000	0	0	0	100,000
雑収益	249,091	546,136	0	0	0	24,000
受取利息	1,767	113	0	0	0	795,227
著作権複製許可料収益	0	545,493	0	0	0	1,880
支部雑収益	0	0	0	0	0	545,493
その他雑収益	247,324	530	0	0	0	0
経常収益計	14,018,001	33,267,667	422,211	12,408,860	0	247,854
事業費用	20,400,953	42,424,780	2,604,044	0	0	65,429,777
給料手当	1,044,554	5,875,613	261,138	0	0	7,181,305
臨時雇賃金	1,030,865	4,534,510	0	0	0	5,565,375
法定福利費	162,458	913,827	40,614	0	0	1,116,899
会議費	268,518	60,492	3,985	0	0	333,025
旅費交通費	2,027,526	365,677	645,285	0	0	3,038,488
通信運搬費	436,751	5,754,176	0	0	0	6,190,927
減価償却費	103,649	231,251	0	0	0	334,900
消耗什器備品費	508,439	128,560	0	0	0	128,560
印刷製本費	1,990,068	18,976,458	56,484	0	0	902,360
経常費用計	24,000,000	64,000,000	2,660,528	0	0	21,023,010
内部取引消去	0	0	0	0	0	0
合計	14,018,001	33,267,667	422,211	12,408,860	0	76,682,485
法人会計						
一般事業						
経常収益	0	0	0	111,706	0	111,706
経常費用	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	111,706	0	111,706



光熱水料費	9,236	51,954	2,310	0	63,500	0	0	63,500
貸借料	209,474	1,178,292	52,368	0	1,440,134	0	0	1,440,134
借料	7,138,093	188,164	8,362	0	7,334,619	0	0	7,334,619
減価償却費	463,500	420,000	0	0	883,500	0	0	883,500
租税公課	490,704	749,451	1,502,400	0	1,502,400	0	0	1,502,400
委託費	4,216,954	2,298,758	12,938	0	1,240,155	0	0	1,240,155
手数料	300,134	315,675	6,161	0	6,528,650	0	0	6,528,650
管理費	0	0	0	0	621,970	0	0	621,970
給料手当	0	0	0	0	16,616,125	0	0	16,616,125
臨時雇賃金	0	0	0	0	5,875,613	0	0	5,875,613
法定福利費	0	0	0	0	117,536	0	0	117,536
福利厚生費	0	0	0	0	913,828	0	0	913,828
会議費	0	0	0	0	20,516	0	0	20,516
旅費交通費	0	0	0	0	451,104	0	0	451,104
通信運搬費	0	0	0	0	2,547,332	0	0	2,547,332
減価償却費	0	0	0	0	1,711,247	0	0	1,711,247
消耗什器備品費	0	0	0	0	147,159	0	0	147,159
消耗品費	0	0	0	0	235,224	0	0	235,224
印刷製本費	0	0	0	0	253,005	0	0	253,005
光熱水料費	0	0	0	0	527,519	0	0	527,519
貸借料	0	0	0	0	51,955	0	0	51,955
借料	0	0	0	0	1,178,291	0	0	1,178,291
諸謝金	0	0	0	0	772,849	0	0	772,849
租税公課	0	0	0	0	116,935	0	0	116,935
委託費	0	0	0	0	945	0	0	945
手数料	0	0	0	0	1,531,930	0	0	1,531,930
雑費	0	0	0	0	162,989	0	0	162,989
棚卸資産増減額	0	13,430	0	0	13,430	0	0	13,430
経常費用計	20,400,953	42,438,210	2,604,044	0	65,443,207	16,616,125	0	82,059,332
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,382,952	△ 9,170,543	△ 2,181,833	12,408,860	△ 5,326,468	△ 50,379	0	△ 5,376,847
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,382,952	△ 9,170,543	△ 2,181,833	12,408,860	△ 5,326,468	△ 50,379	0	△ 5,376,847
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
過年度修正損	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000
経常外費用計	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000
当期経常外増減額	0	0	△ 4,000,000	0	△ 4,000,000	0	0	△ 4,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,382,952	△ 9,170,543	△ 6,181,833	12,408,860	△ 9,326,468	△ 50,379	0	△ 9,376,847
一般正味財産期首残高	△ 4,744,858	△ 19,285,625	40,030,469	76,947,324	92,947,310	9,829,374	0	102,776,684
一般正味財産期末残高	△ 11,127,810	△ 28,456,168	33,848,636	89,356,184	83,620,842	9,778,995	0	93,399,837
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000
過年度受取寄付金	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000
III 基金増減の部								
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 11,127,810	△ 28,456,168	37,848,636	89,356,184	87,620,842	9,778,995	0	97,399,837